

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県牧之原市  
 本事業の担当部局名 健康推進部健康推進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援						
個別事業名	まきのはらプレコンセプションケア推進事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度		
総事業費(A)(円)	272,250	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	272,250		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	272,250						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	217,250	0	22,000	0
	対象経費支出予定額	0	0	217,250	0	22,000	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	33,000	0	272,250	
	対象経費支出予定額	0	0	33,000	0	272,250	
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通                      第3次牧之原市総合計画の基本計画において、「定住に関する魅力の向上」を位置付け、定住促進や少子化対策について方向性を定めて取り組んでいる。その中で、AIマッチングの登録促進による多様な出会いの場の提供や、若者世代に対する結婚・妊娠・出産に係る情報発信を行い、結婚や出産について前向きに考える機会を提供する。事業実施後には参加者へアンケートを行い、毎年事業内容の改善に取り組む。その他、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム事業を実施し、若者世代の婚姻を働きかけ、婚姻件数の増加を図る。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                      婚姻数や出生数の減少に歯止めをかけるため、若い世代にプレコンセプションケアについて普及し、結婚～出産までを前向きに考える機会を提供する必要がある。まず、幼児に対して男女のプライベートゾーンについて早くから知る機会を提供し、また、中学生～若者を対象とした妊娠・出産に関する講演の実施や、子育て夫婦や子どもと触れ合う機会を提供することで、若い世代が、早くから健全な妊娠・出産について考え、結婚を前向きに捉える機会となり、将来的な婚姻数及び出生数の減少に歯止めをかけて少子化対策に寄与する。</p>						

番号	項目	内容
1	未来パパママ子育て体験学習	(助産師編)パパゲストを迎え、父親の育児参加について、生の声を届ける機会としている。ゲストの話をとおして、将来の妊娠出産を含めたライフデザインをイメージすることを目的としている。 ○対象:市内中学校3校の3年生(1校のみ2年生) ○回数:各クラス(10~11クラス)にて実施 ○内容:妊娠期の父親の役割、妊婦体験、胎児心拍や産声を聞く、パパゲストへのインタビュー ○参加予定人数:300人
2	産婦人科医による思春期講座	市内の産婦人科医により、ジェンダー、結婚・子育て、産む・産まないの権利、妊娠したら、デートDV、避妊、性的同意、性感染症について情報提供をし、妊娠出産の適齢期や性と生殖の権利について知識を得る機会としている。 ○対象:市内中学校3年生 ○回数:3校で実施
3	思春期検討会	各ライフステージ別に必要なプレコンセプションケア内容の検討や体系図の構築について検討している。また、市の思春期教育の方向性についての共有を関係機関で図ることや、幼児期から思春期における性教育について外部講師を招いて研修会を実施し、知識を深める機会としている。 ○対象:子どもの自己肯定感を高める事業に関連する職員、関係機関 ○回数:年1回以上 ○参加予定人数:55人
4	幼児プライベートゾーン教育	幼児が自身の身体に関心を持ち、自分も他人も大切に思う心を育むこと、プライベートゾーンについて理解し、性犯罪から自分の身体を守ることを目的に、市内保育所において、保健師または助産師による幼児プライベートゾーン教育を実施する。 ○対象:市内保育園、こども園の園児 ○回数:希望園に対して出前講座を実施 ○参加予定人数:200人
5	思春期保健セミナー受講	日本家族計画協会が主催する思春期保健セミナーを受講することで、小学校から中学校における出前講座や養護教諭からの相談に対応する。また、市のプレコンセプションケアの推進を図る。 ○対象:市保健師または助産師 ○参加予定人数:1人
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt; ・性の健康についての学習の機会が中学生に偏っている。将来のプレコンセプションケアにつながるよう、まなブックを教材として活用し、レベル別、分野別に包括的に取り組む体制を整えていく。</p>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		子育て支援に対する市民満足度	%	68.0 (R8年度)	46.2 (R6年度)
		子どもを産み育てる環境に対する市民満足度	%	39.8 (R8年度)	28.9 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.26 (H30~R4厚生労働省: R6公表値)	
		婚姻件数	件	96 (R4静岡県人口動態統計: R6公表値)	
		婚姻率		2.4 (R4静岡県人口動態統計: R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	事業参加者の人数(未来パパママI)	人	300 (令和8年度)	297 (R6年度)
	②	事業参加者の人数(思春期講座)	人	300 (令和8年度)	292 (R6年度)
	③	事業参加者の人数(思春期検討会)	人	55 (令和8年度)	52 (R6年度)
	④	事業参加者の人数(プライベートゾーン教育)	人	200 (令和8年度)	70 (R6年度)
	⑤	事業参加者の人数(思春期セミナー)	人	1 (令和8年度)	0 (R6年度)
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	- - -	- - -
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	- - -	- - -
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	85 (令和8年度)	82.5 (R6年度実績)
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県牧之原市  
 本事業の担当部局名 企画政策部企画政策課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1.1.3 出会いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名	ふじのくに出会いサポートセンター登録料優待事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度		
総事業費(A)(円)	470,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	470,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	470,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	470,000	0	470,000	
	対象経費支出予定額	0	0	470,000	0	470,000	
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通                      第3次牧之原市総合計画の基本計画において、「定住に関する魅力の向上」を位置付け、定住促進や少子化対策について方向性を定めて取り組んでいる。その中で、AIマッチングの登録促進による多様な出会いの場の提供や、若者世代に対する結婚・妊娠・出産に係る情報発信を行い、結婚や出産について前向きに考える機会を提供する。事業実施後には参加者へアンケートを行い、毎年事業内容の改善に取り組む。その他、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム事業を実施し、若者世代の婚姻を働きかけ、婚姻件数の増加を図る。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                      当市の出生数、婚姻数は年々減少傾向にあり、人口減少とともに少子化が進んでいる。未婚、晩婚化が少子化の主要因の一つであることから、結婚支援を行うことも少子化対策に必要な要素である。                      そのため、結婚希望者が、安心して婚活に取り組める環境整備を目的に、県と県内自治体が協働で運営する「ふじのくに出会いサポートセンター」の登録料の優待(補助)を実施する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	ふじのくに出会いサポートセンター登録料の優待	<p>&lt;対象者&gt;                      ①登録申請時において牧之原市内に住所を有する者                      ②交付決定日以降に「ふじのくに出会いサポートセンター」に会員登録した者</p> <p>&lt;優待内容&gt;                      ①1年会員                      1人当たり優待額:10,000円(全額)                      優待予定人数:15人                      ②2年会員                      1人当たり優待額:16,000円(全額)                      優待予定人数:20人</p>				
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt;                      ・市の公式LINEやホームページ、チラシの作成などで広報はできていたが、周知が足りなかったと感じているため、今後は市内企業への訪問などを通して登録料優待制度についての周知に力を入れていきたい。</p> <p>・今年度実施した近隣市町との合同連携イベントの参加人数が少なかった。この事業により、登録者が増えているため、出会いに繋がるイベントの開催を検討していきたい。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育て支援に対する市民満足度		%	68.0 (R8年度)	46.2 (R6年度)
	子どもを産み育てる環境に対する市民満足度		%	39.8 (R8年度)	28.9 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.26 (H30~R4厚生労働省: R6公表値)	
	婚姻件数		件	96 (R4静岡県人口動態統計: R6公表値)	
	婚姻率			2.4 (R4静岡県人口動態統計: R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	登録料優待制度の活ユーザー数	人	1年未満: 15人 2年未満: 20人 計: 35人 (令和8年度)	1年未満: 1人 2年未満: 12人 計: 13人 (令和7年度実績)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R8年度)	集計中
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R8年度)	集計中
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R8年度)	集計中
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県牧之原市

本事業の担当部局名 建設部都市住宅課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	牧之原市結婚新生活支援助成金	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 平成28年度
総事業費(A)(円)	3,900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 3,900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,900,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 第3次牧之原市総合計画の基本計画において、「定住に関する魅力の向上」を位置付け、定住促進や少子化対策について方向性を定めて取り組んでいる。その中で、AIマッチングの登録促進による多様な出会いの場の提供や、若者世代に対する結婚・妊娠・出産に係る情報発信を行い、結婚や出産について前向きに考える機会を提供する。事業実施後には参加者へアンケートを行い、毎年事業内容の改善に取り組む。その他、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム事業を実施し、若者世代の婚姻を働きかけ、婚姻件数の増加を図る。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム事業を実施することで、20代～30代の若者の婚姻を働きかけ、婚姻件数の増加を図る。また、結婚を機とした当市への移住・定住の促進を図り、若者や子育て世代の人口減少及び、婚姻率の減少に歯止めをかけて少子化対策に繋げる。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
補助金の交付を受けた年度から5年間、転出をしないこと。				

2. 申請見込

①新規世帯見込	7 世帯	
上記のうち	ともに29歳以下	4 世帯
	その他	3 世帯

②継続補助世帯見込	1 世帯
(継続補助規定の有無)	有

【世帯数積算根拠】

【29歳以下の世帯】4件(支給見込世帯数)×60万円(補助上限額)×2/3(補助率)=1,600千円  
 【39歳以下の世帯】3件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)×2/3(補助率)=600千円  
 【29歳以下の世帯】1件(継続見込世帯数)×60万円(補助上限額)×2/3(補助率)=400千円  
 当事業における支給実績を踏まえて設定する。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	11 世帯
～12月(実績)	6 世帯
1月～3月(見込)	5 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	4 世帯 × 600,000 円 =	2,400,000 円	
(その他)	3 世帯 × 300,000 円 =	900,000 円	
	(継続補助)	600,000 円	
	合計	3,900,000 円	

3. 広報の実施予定

牧之原市市民課窓口・都市住宅課窓口にチラシを配架すると共に、婚姻届を提出した世帯にチラシを配布する。また、自治行政連絡会で周知を依頼し、各世帯へチラシの配布及び周知を行い、その他には市内不動産事業者に対してもチラシを配布する。市HPや広報誌、公式SNSに記事を掲載して情報発信を行う。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	子育て支援に対する市民満足度	%	68.0 (R8年度)	46.2 (R6年度)	
	子どもを産み育てる環境に対する市民満足度	%	39.8 (R8年度)	28.9 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.26 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)		
	婚姻件数	件	96 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)		
	婚姻率		2.4 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込)	